

未来無き原子力、しがみつく日仏ロビー

フランス原子力調査・インタビューの報告

フランスに見る、核燃料サイクルの末路。
そして日本は……。

フランス調査の目的

昨年末、政府は「もんじゅ」廃炉とともに新高速炉開発計画を打ち出しました。同計画の拠り所として、仏アストリッド計画への参入を進めています。しかし、東芝ウェスチングハウス破綻問題が露わにしたように、原子力ビジネスは衰退の一途をたどっています。世界の原子力総本山であるアレバ社も仏電力（EDF）も、巨額の負債に苦しんでいる状態です。そこで、日本が頼りとしている仏原子力産業の実情はどうなっているのか、アストリッドに将来性があるのかどうかを確かめるため、渡仏して議員や技術者へのインタビューを実施しました。

調査結果のポイント

- アストリッドはスーパーフェニックス同様失敗路線。
- 緑の党との合意のもと、アストリッド計画は破棄されるはずだったが、その約束が破られた。
- アレバ社も EDF（仏電力）もひどい経営危機に陥っている。
- 原発の「延命」措置に 1 千億ユーロ（約 12 兆円）かかっている。
- 再処理・プルサーマルを続けてもプルトニウムも核のゴミも増え続ける。
- 市民と議員が共に能動的に学び、原子力政策を監視することが重要。
- 再処理は元々軍事目的で始められた。プルトニウム政策が軍事的要素を含むことは常識で、日本も例外ではない。
- フランス(議会)では原子力は「神聖」「国の威信」として触れてはならないもの。
- パリ市の公共施設の電気を再生可能エネルギーに切り替える政策が開始。
- ラ・アーグ再処理施設の敷地には約 100 キロものプルトニウムが埋められており、汚染は続いている。
- 再処理施設のある地域は住民も地方議会も、「原子力植民地」の状態。
- 仏ビュールでの放射性廃棄物地下埋葬計画に対する反対運動が盛り上がりを見せている。



ベルナール・ラボンシュ氏

原子力物理学者、80年代には環境・エネルギー庁の要職、1998～99年にはドミニク・ヴォワネ環境相・技術顧問を歴任。

ランドのオルキルト原発やフラマンビル原発での建設が大幅に遅れ、アレバの経営危機の要因となっている。

仏(日)原子力産業・政策の特徴

フランスは先を見通すことをしない国で、計画性もない。原子力に展望があるかどうかを検証もせず、何十年も「原子力は素晴らしい」という政治的観念に支配され、原子力企業に財政問題があればお金を注ぎ込んで原子力を続けさせることしか頭にない。そういった側面でもフランスと日本は非常に似ている。これは一種の「精神の病」といえる状況である。ナポレオンが展望もなく戦争を続け、その結果敗戦したのと同じやり方だ。

フランスでは核についてマスコミが情報をほとんど流さないため、市民も核について興味をあまり持たない。数多くの原発が老朽化し、小規模の原発事故が多発していることを考慮すると、これは非常に危険な状態。

原子力ロビーの情報操作と市民

原子力の問題点に関する情報を入手・分析して市民に紹介できる独立した専門家がない。原子力を総合的に独占するアレバはマスメディアにも国民議会にも強い影響力を及ぼす。そんな中、「原子力以外に考えられない」という社会意識がつくられてきた。

世界の原子力発電のピークは1996年の18%で、あとは下降の一途をたどり現在の割合は10%しかない。日本では全ての原発が止まっても社会も経済も問題なかった。フランスだけが脱原発の潮流から取り残されていて、異常なビジョン・先入観を持たされている。これがフランス社会の問題。原子力の問題を、技術性・安全性・経済性・社会性の4つの側面から総合的に考える必要がある。そう

アストリッド計画の現状

アストリッド計画はまだ設計図もない状態。仏原子力庁が進めたい一心で計画しているが、EDF（フランス電力）も国もお金がないため、国外にパートナーを求めることでお金を確保し、進めようとしている。この計画には50億ユーロ（約6000億円）が必要だが、仏原子力産業の財政は非常に厳しい状況なため**日本や中国などに出資を呼びかけている**。

プルトニウム利用はウラン価格が高騰して初めて経済的に成り立つが、ウラン埋蔵量は十分で価格も低いため、高速増殖炉は2～3倍も高つく。実用化の見通しもない。なぜ日本が意味のないアストリッド計画に出資しなければならないのか理解できない。

仏原子力産業の現状と日仏関係

アレバは、プルサーマルやEPR【注】を含めた核燃サイクル全体の事業を担ってきたが、EPR建設は進まず、購入したアフリカ・ウラン鉱山の不正問題も発覚し、莫大な負債を抱えた。アレバ再建のためにEDFに原子炉開発を任せ、核燃料、ウラン鉱山開発、再処理・プルトニウム利用はアレバが引き続き担当するが、お金がない！

プルトニウム利用・再処理に未来は無い。東芝・ウェスティングハウス破綻問題が大きくなっているにも関わらず、三菱や原燃にお金を出させている理由を敢えて考えてみると、日仏外交関係をお金で「良好」にしたいという狙いに加え、軍事的目的も背景にあるのではないか。三菱重工は昔から兵器会社で、軍事も含めた技術協力をする事で日本も利益を得ると考えられているのでは。純粋に科学技術的・経済的観点からすると、アストリッド計画にお金を大量に注ぎ込むべき理由はない。

【注】EPR（欧州加圧水型原子炉）：アレバNPが開発し、第3世代原子炉とも言われる新型原子炉。フィン



した中で、みなさんの脱原発の活動が重要になる。情報をしっかり出させ、その上でそれを吟味する運動も可能になる。今こそ、市民が運動を展開する大事な時期。

原子力事故を過小評価する意識の問題

原子力推進派の専門家や当局の人間は、原子力が不可欠であると言いたいがために、原発事故を自然災害と比較することで、その事故の深刻さをごまかそうとしている。過酷事故が起こるような原子力事業を受け入れるのか受け入れないのかという問題が議論されていない。

20 ミリシーベルトという基準が日本で用いられるが、その基準はしっかり管理された原発労働に限られる話。福島ではまともな管理システムが無い状態で住まわされている。これは悲惨であり、許されない。避難者を帰還させる昨今の方針も受け入れられるものではない。当然、避難者に対する住居・生活・インフラの支援が必要なのに、日本政府は全く逆の方策をとっていて避難者が棄民のように扱われている。こうした問題をごまかすための仕事をしている人がいて、そうした連中にお金が使われている。そこが大問題だ。

再処理は「有効利用」か？

再処理をすることは、安全上、放射性廃棄物、核拡散のいずれにおいても深刻な問題を生む。再処理は核廃棄物を生み、軍事的目的に結びつく。ラ・アーグ再処理工場は完全に軍事目的を持ったもの。

現在、高速増殖炉が存在しないため MOX 燃料でのプルサーマルを行っているが、使用済み MOX は再処理できないから、結局プルトニウムと核のゴミは増えている。再処理 - MOX 利用は、製造・輸送・運転のどれをとっても危険性を増大させ、放射性廃液の垂れ流しといった環境汚染も起きている。フランスはアレバ社救済のためにお金をつぎ込んで継続しているが、再処理などやるべきではない。再処理をやって原子力サイクルが発展するというのは幻想に過ぎない。



モニック・スネ氏

核物理学者。原子力産業・政策に関する情報の公開性を追求し、情報公開を求める科学者グループ「GSIEN」設立メンバー。

高速増殖炉の欠陥・問題

高速増殖炉スーパーフェニックス (SPX) は最初から技術的・設計上の致命的ミスを抱えていた。熱交換器が原子炉の中に造られていたため、中でナトリウム漏れなどの事故があっても修復する方策が取れず、2年間停止状態が続いた。2年以上止まると全面的な公的調査を一からやり直さない限り再稼働はできない。当時コリーヌ・ルパーージュ氏【注】は細かな再調査を求め、それができない限り廃炉にするよう要求を突きつけた。公的調査が行われた時の原子力安全局のトップが、SPX は物理的に安全運転ができないとの結論を下した。実証炉として建設された SPX を、途中で「核転換」のための研究炉に役割変更するという悪あがきもあったが、実証炉と研究炉では全く使用勝手が違い、核転換の実験には不向きで結局失敗。具体的成果も出せていないこと、経済的問題、そして当時社会党政権になった背景もあり、廃炉の結論が出た。

【注】コリーヌ・ルパーージュ：元環境大臣(1995～98年)、SPX 廃炉決定に貢献。弁護士としても活躍。今回の渡仏調査でインタビューする予定だったが、体調を崩し病院に向かわれたため、急きょキャンセルとなった。

原子力技術の衰退

アレバは 20 年間原子炉をつくっていない。その間新しい原子炉製造技術者を育てておらず、多くが定年を迎えている。科学技術者の育成の面でもひどい有り様だ。にもかかわらず EPR を造ろうとしているが、当然足踏み。そのような中でさらにアストリッド計画まで出てきている。

ほとんどの原子炉は 60 年代の技術を用いて造られており部品の耐久性や信頼性に欠けている。これは科学そのものというより、製造に関わる全工程に問題があることを表している。(放射線を浴び続けた) 一次系部品の劣化問題があっても、それらを取り換えるには相当な時間とお金がかかる。部分的に

変えていくことでさえ容易ではない。今日直面している問題は、科学というよりも、そうした技術・製造の問題をすべて押さえなければ原発の維持すらできないということ。

福島の問題を見ても、相当大きな津波が来ることがわかっていながら対策がされなかったり、機能すべき予備電源も低いところに設置されていたり、さらには、津波に襲われる前に地震の揺れで配管が破断したともいわれている。つまり、科学を語る以前の



のところ、技術的にクリアすべき領域で問題が発生している。

原子力に関する情報公開の重要性

フランスでは情報公開の面は 70 年代に比べれば良くなり、地域の核サイトには情報委員会が設けられ、開発側と市民側と当局代表が集まって議論する場が持たれている。その中で安全性や核廃棄物に関する問題や医療的なこともすべて議論できるようにはなった。また、フランス国立放射線防護安全研究所の中に「社会に対する窓口」が設けられ、社会との対話を促進させ外部の意見を聞くことが促進させられている。

しかし、完璧ではない。例えば EPR 原子炉は 40 年前の鉄の鋳造技術で造られているが、鉄の製造データがその 40 年間捏造されていたということが最近発覚した。ものすごい衝撃だった。58 基もの原子炉に同様の問題があるとしたら全て取り換えないといけないが、そう簡単にできるものではなく、フランス安全局はパニックになった。建設時期を延長する許可は出たが、運転許可は下りない。実際に原子炉を安全運転できるかという点においてフランスはかなり危うい。

市民が能動的に学び、監視することの重要性

フランスも議会制民主主義で国民は選挙で代表を選んでいるが、市民は仲間をつくって自ら選んだ代表を監視していく機能を持たなければならない。しかしフランスでもそれはしっかりできていない。

議員にしても、たとえ核技術の問題について報告

書が出されても内容は難しく量も多い。市民もそれをすぐ理解できるわけではない。しかし市民の側に立ってくれる専門家もいるので、そういった専門家の助けを得ながら報告書を吟味する試みを議員と共にやっていく必要がある。フランスの場合、地域の情報委員会が核サイトごとにできているため、情報委員会委員に圧力をかけて必要な情報を出させることは重要。

私は原子力物理学者で原子力科学に信頼を持ちたいが、現在の原子力状況にはあまりにも不正が多すぎる。とりわけ、核廃棄物に対する決定的解決策が見つからないのだから、これを続けてはいけない。あちこちの原発サイトで核廃棄物をつくり、そこら中に穴を掘って埋めるのか。私たちはたった一つしかない地球で生きることを学ばなければならない。研究者が開発したものを市民が受け入れられるかどうかをしっかりと議論し、専門家もその市民の声を理解しなければならない。原子力以外のエネルギー源についても同様で、地熱などの「再生可能」エネルギーも、環境・健康を破壊しない形で進めなければならない。



ノエル・マメール氏

仏国民議会下院議員。元緑の党所属。SPX の廃炉に貢献。

日本のプルトニウム問題

福島第一原発事故で深刻な問題があるにもかかわらず日本政府は再稼働に固執している。これは仏政府の「原子力信仰」と似ている。

原子力の根源は軍事。核の「民事利用」は「軍事利用」の延長でしかない。テロが洗練されている今日、プルトニウムの所有を社会的問題としてだけでなく軍事的問題として捉える必要がある。

日仏で「神聖視」される原子力

仏議会の中で原子力は神聖視（タブー視）されていて、右も左も核＝原子力の所有は国の威信に関わ

ると認識。その中で環境派は少ないため、議会内で原子力について話し合われることはほとんどない。日本も似たような状況だったかもしれないが福島事故後、大きな動きが生まれ、大江健三郎のような影響力のある人も動いており、喜ばしい。

廃炉の難しさ

そもそも原発廃炉そのものが危険で長期間を要する。予算が立てられていても実際にかかる費用は誰もわからない。ブレンニリス原発も20年かけても廃炉が終わらない。3か月しか稼働しなかったSPXはさらに酷く、見通しはわからない。廃炉に向けた長期的計画が必要。

フランスの58基の原発の多くが寿命を迎える。廃炉に費用がかかりすぎることを嫌い、寿命延長方針を選んだが、そのための対策費が1千億ユーロ(約12兆円)。

フランスでの脱原発の困難さ

フランスの場合、即脱原発は物理的に無理。そのための他のエネルギー源が用意されていない。電力供給の75%が原子力という状況があり、30~50年という時間をかけた脱原発が必要。

緑の党だけでなく社会党政権成立時に「2020年までに75%から50%に下げる(15~20基の原発の閉鎖)」公約をしたにも関わらずそれができていない。仏のエネルギー源の研究費の85%が原子力に吸い取られているため、再生可能エネルギーの研究も他国に比べ非常に遅れている。

そのような状況下、緑の党にいた18人の議員は脱退等を経てバラバラになり、ここ1年半ほどグループを作れておらず、衰退している。緑の党は原発だけでなく、ディーゼル汚染や脱税・金融問題、農業・農薬問題といった社会全体の問題に取り組んでいる。

アストリッド計画:日本は仏を警戒すべき

緑の党との合意のもと、アストリッド計画は撤回されるはずだった。だから私はエロー首相の所信表明演説の際、緑の党の公約を守るよう迫った。しかし約束は破られ、計画が進められている。

アレバは問題ありで、福島事故後に介入してきた

が失策ばかり。このアストリッド計画も失敗だらけになるだろうし、だからこそ日本はもっとアレバに対して慎重になるべき。日仏両政府は狂気ともいえる形でアストリッド計画に介入している。やめろと言いたい。



ジャック・ブートー氏

パリ市第2区区長。ヨーロッパ緑の党所属。福島事故後、市民と共に数々の脱原発イベントを手掛ける。

福島第一原発事故のインパクト

チェルノブイリ原発事故の際、ソ連型原子炉だから技術的欠陥があったという言われ方をした。福島の事故は、フランスをモデルにした最高級の技術をもつ国が起こした事故で、フランスでも事故が起こりうるということを意味した。

国の原子力政策は地方と人命を軽んじる

区長として原発事故の際に住民を守る手立てはヨウ素剤の配布だが、自分にはその権限がない。何人かの議員と共に、事故に備えてヨウ素剤を用意するよう国に頼んだら、国は「事故は起こり得ない」という立場で、ヨウ素剤配布はパニックを起こすといって申出を拒否した。福島の事故後でも同じ状況だ。そのような国は重大な責任を負っている。

地方政治から脱原発の兆しが

脱原発に向けてエネルギー計画をつくるべきだという環境派の地方議員・緑の党の主張が、少しずつ共産党や社会党に受け入れるようになってきている。ただ首長たちが主張する段階には至っていない。

区長を3期務めた中で、脱原発の思想が簡単に普及しないという困難さは感じる。ただチェルノブイリや福島の事故の後、住民を守れない国や危険な原発の存在意義を厳しく問う動きが出てきた。

今年1月、パリ市の公共施設のエネルギーを原子力ではなく再生可能エネルギーにしようという決定がされた。

高速(増殖)炉・アストリッド路線は幻想

SPX がうまくいかず廃炉になったのと同じ運命を、アストリッドも辿るだろう。現在フランマンヴィルで EPR が建設中だが期間も伸び費用も爆発的に膨れ上がり、どうしようもない状態。とてつもない費用問題もある中さらに SPX の二の舞のようにアストリッドを進めるのは、幻想・悪夢を見続けているのと同じ。早く悪夢から覚めて再生可能エネルギーに移行するのが理性的。

高速炉開発にしがみつくとことには3つの理由があると思う。(1) 心理的問題：高速炉が原子力開発の最高段階と捉えられており、その失敗を認めると70年の開発史を否定することになり、それは受け入れられないという心理が働く。(2) これまでにしみついた習慣を捨て新しい習慣を身につけることが難しい。(3) 科学者の性質：困難があればあるほどそれを乗り越えたくなり、それを乗り越えて新たな成果を得ることで科学者・技術者としての存在意義を感じる。

アストリッドを商業化できるとは思わないし、そうやってほしくない。アストリッドはまだ紙の上の話で、市民が知れるような段階になく、また知らされていない。脱原発を望む市民団体がこれに関する情報をできるだけ市民に流し、国が正式にこの計画を公表する前に反対の動きを展開することが大事。



ディディエ・アンジェ氏

ラ・アーグ再処理工場反対運動の中心的存在。仏緑の党設立メンバー。欧州議会エネルギー委員会副委員長(1989-91)。

ラ・アーグ再処理工場の汚染状況

核施設の集中するマルクールは非常に強い風の吹く地域であるため、再処理施設をそこからラ・アーグに移した。

私が初めて知り得たラ・アーグの事故は1968年、放射性ヨウ素129が漏れる事故。ラ・アーグ岬のすぐ沖には非常に強い海流があり、核廃棄物を「流す」上で好都合。ラ・アーグ再処理工場の労働者で、キ

リスト教系組合に入っていた人たちが核産業を警戒していた。そうした人たちから事故(漏えい)の情報がもたらされたが、現在はそうした内部告発は少なくなった。

1976年、(低・中レベル)核廃棄物保管上の地下からプルトニウム100kgが発見された。ラ・アーグ・サイトの放射性廃棄物保管エリアは土で覆われ、一見きれいな状態になっているが、密閉されていないので汚染が続いている。小川で検出され続ける数々の核種(トリチウムやアメリカシウム)がそれを証明している。しかしこの住民はこうした問題に気づこうとしない。



ラ・アーグ再処理工場

情報の機密性:軍事と切り離せない再処理

1981年1月、放射性廃棄物保管場所で大規模火事が起きたが、放射能漏れは当時否定された。しかし内部告発により放射能漏れが判明した。同年4月、電源喪失事故が発生し冷却ができなくなった。クリランという運動がそれを突き止め情報を流したが公的機関は住民に一切知らせなかった。このときは発電機を持ってきてギリギリのところまで最悪の事態を免れた。

ラ・アーグ再処理工場はそもそも軍事目的で建てられた。この工場の最初の所長は「大佐」で、最初の労働者は軍人たちだった。再処理工場に関する情報は軍事機密扱いになり、情報公開は最初から期待できなかった。

1992年に1.7トンのプルトニウムが日本に輸送された際、まず工場からシェルブールの港までの陸路で2000人の兵士と軍用トラックの警護が付いた。シェルブール港を出た2艘の船にもヘリコプターおよび米国の監視が付いた。地中海を通りスエズ運河を抜けるという航路は避け、わざわざ喜望峰経由の遠回りをした。なぜ?(つまりテロリズムや軍事的紛争の問題が常に付きまとうということ。)

立地自治体・抵抗運動の「植民地化」

労働者のプルトニウム被曝も大きな問題。被曝した労働者が組合を通じてその事実を訴えようとしたが、組合がそれを拒絶するということが起き、その労働者本人が私に電話をしてきた。つまり、被曝労働者がなかなか人に相談できないという困難な状況がある。ただ、内部告発者はとても少なくなっており、そういった人たちから現状を知るといふ運動は難しくなっている。

1960~70年代は反核運動と組合は協力関係にあったが、80年代終わりから、フランス最大の労働組合がアレバ（およびその前身コジエマ）と手を組むようになった。

アレバの正社員は、いわば「貴族労働者」で給料も格段に良く様々な特権を得られる。実際に被曝労働をするのは下請けの労働者で、被曝度合いは正社員の3倍。

ラ・アーグ地方には原子力産業以外の産業がなく、その地方議員や住民代表の頭の中には、アレバからいかにお金を搾り取れるかということしかない。核産業に植民地化された土地であると言えるが、住民はそれに気づきたくない。

40~50年前、社会党は反核運動を支持していたが今は敵対関係にある。加えて、原子力安全局の人たちの定年後の天下り先がアレバになっている。

アレバも EDF も深刻な経営危機にある。しかし、その窮地につけ入る手腕が運動側に欠けている。今こそが原子力を倒す最大のチャンス。



コリン・コバヤシ氏

フリージャーナリスト、ビデオ作家、美術家、『Days Japan』パリ駐在協力者

仏ビュールでの放射性廃棄物地下処分に対する反対運動

核廃棄物が原子力開発の最終地点。ここにくぎを刺すことが結局は原発を止める大きな力になると仏エコロジストたちは判断している。

ビュールでは毎夏に大きな催しが行われる。5月には1万人のヒューマンチェーンが行われており、反対運動の拠点。ナントに計画されている空港建設反対運動と「環境破壊を食い止める」との点で共鳴している。



地下埋葬研究所というものが造られており、地下150mで実験が行われている。粘土質のぼろぼろの「岩盤」の中にドームをつくり、その中に高レベル廃棄物を埋める計画。これに対する国民の大きな反対運動が無い限り実行される可能性が高い。

多くの一般市民もこの核廃棄物埋葬計画について知るようになり、ビュールでの戦いに参加しつつある。この動きが大きくなれば、計画を簡単に実行できないだろう。アンドラ（放射性廃棄物管理公社）がルジュックという森の買収を進めてきたが、その方法が不正だと判明し最初の法廷闘争では原告側（反対側）が勝った。

フランスは地震が非常に少ない国。今回選ばれた土地も何千年も地層が動いていない。日本は活断層だらけで活動期に入っている。そんな場所で300mも掘って埋めることが技術的に可能なのか疑問。

ビュール周辺にも核施設建設計画があり、国民がこれを知るとなれば大きな反対運動が起こるだろう。そうなれば日本の核廃棄物を受け入れることなど到底考えられなくなる。

DVD『未来無き原子力、しがみつく日仏ロビー』

フランスでのインタビューをコンパクトにまとめ、DVD化しました。ここでは紹介しきれなかったお話も収録されており、政府がいかに危険で無駄な政策を行っているのかがよくわかる内容です。是非お求めください！ 36分、1枚2,000円。

では、日本の核燃料サイクルは？

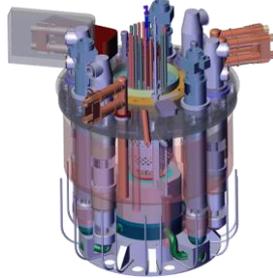
フランスでのインタビューで学んだことも踏まえ、私たちは6月14日に東京で、25日に大阪でヒアリングを実施しました。以下、ヒアリングにおける国の答弁から重要部分をまとめた上で、日本の核燃料サイクル政策の問題点を指摘します。

日本政府の方針（6月のヒアリングより）

アストリッド計画について

この開発のために経産省はH26～H29年度に約193億円を既に支出。同開発には6000億円近い費用がかかると試算されており、仏側はその半分を負担するよう日本側に要求しているとの報道もある。経産省は「日本側がどのくらい負担するのかを議論する段階にない」と答弁。しかし原子力委員会の「阿部原子力委員会委員の海外出張報告」（H28.7.5）にも、「日本には応分の負担を求めたい方針」と報告されている。

アストリッド実用化の見込みがあるのかという質問には、「仏側から2030年代の運転開始と聞いている」と述べるのみで、質問には答えなかった。



アストリッドの炉（タンク型）のイメージ。日本のループ型とは全く異なる。

余剰プルトニウム問題

プルサーマル運転で何年かけてプルトニウム（Pu）をゼロにする計画か、具体的な年数と消費量を尋ねたが、「消費量を示すことは困難」との回答。これまで20年もの歳月をかけても、プルサーマルで消費されたPuは3トンに過ぎない。

Pu処理に関しては、英国がPu引き取り・処理するビジネスを考えてもよいと提案している事実があるが、「英国から正式な申し出が無いため検討していない」とのこと。米国は、MOX利用よりも遙かに安い「ダウンブレンディング（希釈）」という方法による余剰Pu処分のを開始している。しかし経産省はPu利用以外の選択肢を全て排除している。

再処理問題

六カ所再処理工場の総事業費は13.9兆円もの巨額になるが、使用済みMOX燃料を再処理することはできない。世界的にも実用化しているところは皆無。経産省からは「2004～2008年にラ・アージュ再処理工場に約60トンの使用済みMOX燃料の再処理を行っている」との文書回答を得たが、非常に小

規模な実験段階でしかない。加えて、使用済みMOX再処理コストを試算したことも無く、保管についても電力会社任せの状況だ。

同工場はガラス固化で躰き続けて、現時点では新規規制基準にかかる審査中にもかかわらず、まるでガラス固化がすでに成功したような宣伝をしていた。

原子力産業の現状と日本

東芝・ウェスチングハウス破綻問題は原子力産業の衰退を露わにした。原子力の中心国フランスもひどい状況で、**アレバは1兆2000億円以上もの負債を抱え、再編。その一部（アレバNP）を買収したEDFも4兆5000億円もの赤字**で、政府が買い支えなければとても維持できる状況ではない。

世界では多くの建設計画が破綻し、撤退となっている。高速炉の唯一の売りであるプルトニウム利用は、ウランの枯渇と価格高騰があって初めて成り立つものだが、世界の潮流が脱原発になっている現在、そのような構想も成り立たない。つまり高速炉が将来も競争力を持たないのは火を見るより明らか。**そもそも実用化のメドは全くたっていない**。政府は高速炉での「減容」を強調するが、それを本気でやるには**何百年・何十兆円の時間と国費が必要**となり、被曝リスクも放射性廃棄物の量も膨大になる。

原型炉「もんじゅ」は十分な発電も本格運転もできないまま廃炉が決定した。原型炉の使命は安定的・持続的発電を実証することだが、**もんじゅの発電実績は初臨界からの22年間で44日間のみ。実証炉段階には到底進めるはずがなく、事実、政府はまともなロードマップを描くことすらできていない**。

プルサーマルも破綻している。20年もかけて消費できたPu量はたったの3トン。電事連は「16～18基でプルサーマル」との目標を掲げていたが、絵空事に終わっている。今後どれくらいのペースで消費していけるのか、国も示せないままだ。このような状況で核燃料サイクル路線に固執すれば、すでに48トンもある余剰Puをさらに増やすことにしかならない。核燃料サイクル政策の破綻を認め、大惨事を招く前に一刻も早く撤退すべきであると考える。